

2020年6月3日

各 位

イオン・アリアンツ生命保険株式会社

**2019年度決算(案)のお知らせ**

イオン・アリアンツ生命保険株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:川島貴志、以下「イオン・アリアンツ生命」)の2019年度(2019年4月1日~2020年3月31日)の決算(案)についてお知らせいたします。

**業績ハイライト**

主要業績指標	
保有契約高(個人保険・個人年金保険)	1,318 億円
事業費	966 百万円
当期純利益(損失)	△468 百万円
総資産	137,255 百万円
基礎利益	△742 百万円
ソルベンシー・マージン比率	3,237.7%

アリアンツ生命保険は、2020年5月1日より新たにイオン・アリアンツ生命保険として再スタートいたしました。

イオン・アリアンツ生命保険は、イオンフィナンシャルサービスおよびイオングループが有するリテール事業ノウハウや広大な流通ネットワークと、従来からのアリアンツ・グループの有する保険やリスク管理分野におけるグローバルで高度な金融専門性との組み合わせによる相乗効果を強みとし、日本の生命保険市場をリードする保障性商品、貯蓄性商品および各種サービスを、お客さまにお届けしてまいります。

なお、当社の既存の保険契約につきましては、今後もこれまでと変わらず、質の高いサービスをご提供し、強固な資本基盤を有するイオングループおよびアリアンツ・グループの支援のもと、万全の態勢でご契約のお約束を確実に果たしてまいります。

添付:2019年度決算(案)

&lt;本件に関するお問合せ先&gt;

イオン・アリアンツ生命保険株式会社(広報担当)

Tel: 03-4588-1505 URL: <https://life.allianz.co.jp/>

(商)1376-200528

F2-00355-0

# 2019年度決算（案）のお知らせ

2020年6月3日  
イオン・アリアンツ生命保険株式会社

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2018年度末				2019年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	1	93.9	152	94.6	1	93.3	139	91.1
個人年金保険	20	84.9	1,442	81.8	16	82.8	1,179	81.7
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2018年度						2019年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

## (2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	1,272	94.3	1,149	90.3
個 人 年 金 保 険	13,578	89.2	11,633	85.7
合 計	14,851	89.6	12,783	86.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-	-

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度		2019年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	-	-	-	-
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-	-

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度		2019年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	1,514	1,303.5	1,391	91.9
資 産 運 用 収 益	2,398	31.4	9	0.4
保 険 金 等 支 払 金	36,851	298.0	30,112	81.7
資 産 運 用 費 用	0	0.1	1,267	28,282,672.8
経 常 損 失	△244	167.1	△444	181.9

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	156,487	82.8	137,255	87.7

## 2. 2019年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	1	139	-	-	-	-	1	139
	災害死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障		-	-	16	1,179	-	-	16	1,179
入院保障	災害入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	疾病入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付入院	-	-	-	-	-	-	-	-
障害保障		-	-	-	-	-	-	-	-
手術保障		-	-	-	-	-	-	-	-

項目		団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障		-	-	-	-	-	-

項目		医療保障保険		項目		就業不能保障保険	
		件数	金額			件数	金額
入院保障		-	-	就業不能保障		-	-

(注) 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

## 3. 2019年度決算(案)に基づく契約者配当金例示

当社個人年金保険及び個人保険は無配当保険のみの取扱いのため該当事項はございません。

## 4. 2019年度の一般勘定資産の運用状況

### (1) 2019年度の資産の運用状況

#### ①運用環境

##### 【経済環境】

当事業年度前半は、米中貿易摩擦懸念が高まり、主要国株式市場はやや軟調に推移しました。その後、2019年9月から年末にかけて、米中貿易協議進展への期待感や主要中銀による景気刺激策を背景に主要国株式市場は概ね堅調に推移しました。しかし、2020年2月に入り新型コロナウイルスの感染が世界的に急拡大すると、経済活動の停滞長期化による世界経済の急速な悪化が懸念され、主要国株式市場は大幅な下落となりました。為替市場では、主要通貨に対して円高が進行しました。

##### 【国内債券市場】

(10年国債利回り 前事業年度末： $\Delta 0.092\%$  → 当事業年度末： $0.017\%$ )

10年国債利回りは、前事業年度末比で上昇しました。

当事業年度始は、米中通商協議進展への期待感や中国の景気底入れ観測などを背景に10年国債利回りは上昇したものの、その後米中対立が激化し世界経済へ与える影響が懸念されると、海外主要中銀が金融政策に関して緩和的なスタンスをとったことにより欧米長期金利が低下し、10年国債利回りも $\Delta 0.287\%$ まで低下しました。2019年9月に入ると、米中通商協議の進展期待からリスク回避姿勢が後退し、10年国債利回りは上昇に転じプラス圏となる $0.016\%$ まで上昇しました。その後、2020年1月以降に新型コロナウイルス感染が世界的に拡大すると、世界景気の減速懸念が高まり、10年国債利回りは低下に転じました。しかし、2020年3月中旬には、海外債券市場が大量に買われた反動で急反落すると、日本債券市場もその影響を受けて利回りはプラス圏に急上昇しました。当事業年度を通して見ると、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持する中、10年国債利回りは $\Delta 0.287\% \sim 0.104\%$ での推移となりました。

#### ②当社の運用方針

当社の一般勘定は、株主資本及び一般勘定年金を運用しております。流動性を考慮し、資産の健全性の維持に努め、不動産投資リスクを有する資産への投資は行わず、実質的に現預金、公社債を中心にリスクを抑えた運用をしております。また、変額年金保険及び変額終身保険に係る資産は特別勘定で運用しております。

#### ③運用実績の概況

預貯金及び公社債等へ投資する投資信託など流動性、安全性の高い資産を中心に運用しております。

2020年3月末の一般勘定資産残高は、297億円となりました。また、一般勘定の資産運用収益である利息及び配当金等収入は、9.4百万円でした。

#### ④トピックス

該当事項はございません。

## (2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占 率	金額	占 率
現 預 金・コ-ルローン	5,459	34.9	10,749	36.2
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	8,421	53.8	15,350	51.7
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	8,421	53.8	15,350	51.7
貸 付 金	-	-	-	-
不 動 産	2	0.0	1	0.0
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	1,771	11.3	3,617	12.2
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	15,655	100.0	29,719	100.0
うち外貨建資産	111	0.7	120	0.4

## (3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
現 預 金・コ-ルローン	4,566	5,289
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	8,421	6,929
公 社 債	-	-
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	8,421	6,929
貸 付 金	-	-
不 動 産	△0	△0
繰 延 税 金 資 産	-	-
そ の 他	△1,857	1,846
貸 倒 引 当 金	-	-
合 計	11,130	14,064
うち外貨建資産	△15	8

## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
利息及び配当金等収入	0	9
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	-	9
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	2	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	3	9

## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
支払利息	0	-
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	3
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合 計	0	3

## (6) 資産運用に係わる諸効率

### ①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	0.00	0.10
うち 公 社 債	-	-
うち 株 式	-	-
うち 外 国 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	0.03	0.04
うち 海 外 投 融 資	2.14	-

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

### ②売買目的有価証券の評価損益

該当事項はございません。



③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2018年度末					2019年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	8,400	8,421	21	21	-	15,394	15,350	△44	-	44
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	8,400	8,421	21	21	-	15,394	15,350	△44	-	44
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	8,400	8,421	21	21	-	15,394	15,350	△44	-	44
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	8,400	8,421	21	21	-	15,394	15,350	△44	-	44
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の保有はございません。

④金銭の信託の時価情報

該当事項はございません。

## 5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2018年度末	2019年度末	科 目	2018年度末	2019年度末
	金 額	金 額		金 額	金 額
( 資 産 の 部 )			( 負 債 の 部 )		
現 金 及 び 預 貯 金	12,478	12,835	保 険 契 約 準 備 金	152,981	122,406
現 金	-	-	支 払 備 金	290	442
預 貯 金	12,478	12,835	責 任 準 備 金	152,691	121,964
コ ー ル ロ ー ン	-	-	契 約 者 配 当 準 備 金	-	-
買 現 先 勘 定	-	-	代 理 店 借 借	0	0
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	再 保 險 借 借	282	435
買 入 金 銭 債 権	-	-	短 期 社 債 債	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	社 債 債	-	-
金 銭 の 信 託	5,599	4,655	新 株 予 約 権 付 社 債 債	-	-
有 価 証 券 債 権	136,629	110,429	そ の 他 の 負 債	144	4,330
国 債 債 権	-	-	売 現 先 勘 定	-	-
地 方 債 債 権	-	-	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	-	-
社 債 債 権	-	-	借 入 金	-	-
株 式 債 債 権	-	-	未 払 法 人 税 等 金	1	1
外 国 証 券 債 権	3,301	3,012	未 払 費 用 金	-	4,149
そ の 他 の 証 券 債 権	133,328	107,416	未 払 費 用	113	150
貸 付 金	-	-	前 受 収 益 金	-	-
保 険 約 款 貸 付 金	-	-	預 り 金	29	29
一 般 貸 付 金	-	-	預 り 保 証 金	-	-
有 形 固 定 資 産	3	2	先 物 取 引 受 入 証 拠 金	-	-
土 地	-	-	先 物 取 引 差 金 勘 定	-	-
建 物	2	1	借 入 有 価 証 券 債 権	-	-
リ ー ス 資 産	-	-	売 付 有 価 証 券 債 権	-	-
建 設 仮 勘 定 資 産	-	-	金 融 派 生 商 品 債 権	-	-
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	0	0	リ ー ス 債 務	-	-
無 形 固 定 資 産	0	1,532	資 産 除 去 債 務	-	-
ソ フ ト ウ ェ ア	-	-	仮 受 金	-	-
の れ ん 債 権	-	-	そ の 他 の 負 債	-	-
リ ー ス 資 産	-	-	退 職 給 付 引 当 金	276	290
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	0	1,532	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	-
代 理 店 貸 借	-	-	価 格 変 動 準 備 金	17	40
再 保 險 貸 借	5	830	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	-	-
そ の 他 の 資 産	1,770	6,968	繰 延 税 金 負 債	-	-
未 収 金	1,709	6,905	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	-	-
前 払 費 用	16	18	支 払 承 諾	-	-
未 収 収 益	0	0	負 債 の 部 合 計	153,702	127,504
預 託 金	43	43	( 純 資 産 の 部 )		
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	-	-	資 本 金	13,450	17,199
先 物 取 引 差 金 勘 定	-	-	新 株 式 申 込 証 拠 金	-	-
保 管 有 価 証 券	-	-	資 本 剩 余 金	13,450	17,199
金 融 派 生 商 品	-	-	資 本 準 備 金	13,450	17,199
仮 払 金	-	-	そ の 他 資 本 剩 余 金	-	-
そ の 他 の 資 産	0	0	利 益 剩 余 金	△24,136	△24,605
前 払 年 金 費 用	-	-	利 益 準 備 金	-	-
繰 延 税 金 資 産	-	-	そ の 他 利 益 剩 余 金	△24,136	△24,605
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	-	-	繰 越 利 益 剩 余 金	△24,136	△24,605
支 払 承 諾 見 返 金	-	-	自 己 株 式	-	-
貸 倒 引 当 金	-	-	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	-	-
			株 主 資 本 合 計	2,763	9,794
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	21	△44
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	-
			土 地 再 評 価 差 額 金	-	-
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	21	△44
			新 株 予 約 権	-	-
			純 資 産 の 部 合 計	2,784	9,750
資 産 の 部 合 計	156,487	137,255	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	156,487	137,255

2019年度

## 1. 会計方針に関する事項

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

## (2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

- ・有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

## (3) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

## (4) 引当金の計上方法

## ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。

ただし、上記の手続きにおいて査定した結果、当社の債権について全額回収可能であると判断したため、貸倒引当金は、計上していません。

## ② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準委員会）に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当事業年度末における所要額を計上しております。また、組織改変等に伴う割増退職金も併せて計上しております。

## (5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

## (6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (7) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

## 2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用においては、一般勘定年金の負債特性及び流動性を考慮し、資産の安全性及び健全性に配慮したポートフォリオを構築しております。

具体的には、現預金、債券及び投資信託へ投資を行うものとし、株式、不動産等への投資は行わないこととしております。投資信託については、実質的に債券ならびに現預金及び現預金同等物へ投資する投資信託に限定しております。また、ヘッジ目的を除くデリバティブへの投資は行わないこととしております。

なお、リスクを抑えた運用ではありますが、預貯金及び債券等の有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

このため、市場リスクの管理にあたっては、保有する市場リスクが資本勘定等の財務体力を超えないように限度を設定し、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いて許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。

また信用リスクの管理にあたっては、リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、格付や同一相手先に対する最大保有ウェイト等の運用制限を設けることにより、リスク量を許容範囲内にコントロールしております。

主な金融商品にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託			
売買目的有価証券	4,655	4,655	-
有価証券			
売買目的有価証券	95,078	95,078	-
その他有価証券	15,350	15,350	-

有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）

- ・市場価格のある有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は169百万円であります。
4. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は107,562百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
5. 関係会社に対する金銭債務の総額は1,532百万円であります。
6. 繰延税金資産の総額は3,320百万円であります。  
 主な発生原因は、繰越欠損金2,876百万円、保険契約準備金262百万円、退職給付引当金81百万円、減価償却超過額48百万円、その他52百万円であります。繰延税金負債は該当金額がありません。なお、評価性引当金が繰延税金資産と同額であるため、貸借対照表に計上しておりません。

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次の通りです。

(単位：百万円)

	1年内	1年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※1)	1,657	714	504	2,876
評価性引当額	△1,657	△714	△504	△2,876
繰延税金資産	-	-	-	-

(※1)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

7. 担保に供されている資産の額  
 該当ありません。
8. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は40百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は10,216百万円であります。
9. 1株当たりの純資産額は180,565円43銭であります。
10. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は331百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
11. 退職給付に関する事項は次のとおりです。
- (1) 採用している退職給付制度の概要  
 当社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度を設けております。なお、当社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。
- (2) 退職一時金制度
- ①退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表
- |              |        |
|--------------|--------|
| 退職給付引当金の期首残高 | 276百万円 |
| 退職給付費用       | 33百万円  |
| 退職給付の支払額     | △19百万円 |
| 退職給付引当金の期末残高 | 290百万円 |
- ②退職給付に関連する損益  
 退職給付費用 33百万円
12. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。



科 目	2018年度	2019年度
	金 額	金 額
経常損失	△244	△444
特別利益	-	-
固定資産の減価償却	-	-
負債の償還	-	-
保険料	-	-
その他	-	-
特別損失	12	23
固定資産の減損	0	0
減価償却	-	-
金融商品の取引	12	23
不動産の他	-	-
その他	-	-
契約者配当準備金繰入額	-	-
税法引当金繰入額	△ 257	△ 467
法人前期税引当金繰入額	1	1
法人前期税引当金繰入額	-	-
法人前期税引当金繰入額	1	1
法人前期税引当金繰入額	△ 258	△ 468

2019年度

1. 関係会社との取引による費用の総額は3百万円であります。
2. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は16百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は3,309百万円であります。
3. 1株当たり当期純損失は3,156,448円53銭であります。

(注) 当社は、2020年3月27日付で普通株式290,000株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、当該株式併合については、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純損失を算定しております。

4. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

属性	会社等の名称	議決権の数の被所有割合(%) (注1)	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	アリアンツエスイー	直接 100	株主割当による新株発行 (注2)	2,100	—	—
その他の関係会社	アリアンツエスイー	直接 40	第三者割当による新株発行 (注3)	2,159	—	—
親会社	イオンフィナンシャルサービス株式会社	直接 60	第三者割当による新株発行 (注4)	3,240	—	—
親会社	イオンフィナンシャルサービス株式会社	直接 60	システム開発投資に関する弁済 (注5)	1,393	未払金	1,532
その他の関係会社の子会社	アリアンツグローバルライフ デジグネイテッド アクティビティカンパニー	—	再保険収入 再保険料 (注6)	1,391 3,174	再保険貸 再保険借	830 435

上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注1) 2020年3月31日の新株発行により、アリアンツエスイーによる被所有割合が100%から40%へ低下しております。

(注2) 株主割当増資による新株発行の価額は、純資産額等を参考にして、決定しております。

(注3) 第三者割当増資による新株発行の価額は、純資産額等を参考にして、決定しております。

(注4) 第三者割当増資による新株発行の価額は、純資産額等を参考にして、決定しております。

(注5) 当社が使用するシステムの開発を親会社が第三者へ委託して行ったものであり、その実費を弁済するものです。

(注6) 取引条件は市場を勘案して合理的に決定しております。

5. 親会社に関する情報

イオンフィナンシャルサービス株式会社はイオングループの金融持株会社であり日本国内で東証第一部に上場しております。

6. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
基礎利益 A	△672	△742
キャピタル収益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	0	0
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	0	0
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△0	△0
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△672	△742
臨時収益	428	298
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	428	298
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	-	-
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	428	298
経常利益（損失） A + B + C	△244	△444



## 8. 株主資本等変動計算書

2018年度

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株主資本 合 計	評価・換算差額等		純資産 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算 差額等 合 計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合 計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合 計				
当期首残高	12,400	12,400	12,400	△23,878	△23,878	921			921
当期変動額									
新株の発行	1,050	1,050	1,050			2,100			2,100
当期純損失				△258	△258	△258			△258
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)							21	21	21
当期変動額合計	1,050	1,050	1,050	△258	△258	1,841	21	21	1,863
当期末残高	13,450	13,450	13,450	△24,136	△24,136	2,763	21	21	2,784

2019年度

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株主資本 合 計	評価・換算差額等		純資産 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算 差額等 合 計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合 計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合 計				
当期首残高	13,450	13,450	13,450	△24,136	△24,136	2,763	21	21	2,784
当期変動額									
新株の発行	3,749	3,749	3,749			7,499			7,499
当期純損失				△468	△468	△468			△468
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)							△65	△65	△65
当期変動額合計	3,749	3,749	3,749	△468	△468	7,031	△65	△65	6,965
当期末残高	17,199	17,199	17,199	△24,605	△24,605	9,794	△44	△44	9,750

(株主資本等変動計算書の注記)

2019年度

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	269,000株	74,999株	289,999株	54,000株
合計	269,000株	74,999株	289,999株	54,000株

(変動事由の概要)

株主割当増資による増加 11,000株 (2019年8月30日)  
株主割当増資による増加 10,000株 (2020年3月19日)  
290,000株につき1株とする株式併合による減少 289,999株 (2020年3月27日)  
第三者割当増資による増加 53,999株 (2020年3月31日)

(追加情報)

2019年度

2020年3月31日の第三者割当増資の結果、イオンフィナンシャルサービス株式会社が当社の議決権の60%を所有し、親会社となりました。

## 9. 債務者区分による債権の状況

該当事項はございません。

## 10. リスク管理債権の状況

該当事項はございません。

## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,035	10,728
資本金等	2,763	9,794
価格変動準備金	17	40
危険準備金	1,234	936
一般貸倒引当金	-	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	19	△44
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	433	662
保険リスク相当額 $R_1$	1	2
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	-	-
予定利率リスク相当額 $R_2$	0	0
最低保証リスク相当額 $R_7$	-	-
資産運用リスク相当額 $R_3$	420	642
経営管理リスク相当額 $R_4$	12	19
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,862.6%	3,237.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

## 12. 2019年度特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	14,488		12,593	
個人変額年金保険	126,343		94,968	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	140,831		107,562	

### (2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

#### ①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	1	15,286	1	13,919
合 計	1	15,286	1	13,919

#### ②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	646	4.5	166	1.3
有 価 証 券	13,841	95.5	11,745	93.3
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	13,841	95.5	11,745	93.3
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	0	0.0	682	5.4
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	14,488	100.0	12,593	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	2	1
有価証券売却益	518	557
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	-	-
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	2	230
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	423	650
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	95	△322

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	18	133,697	14	102,254

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	6,372	5.0	1,920	2.0
有 価 証 券	114,366	90.5	83,333	87.7
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	3,301	2.6	3,012	3.2
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	3,301	2.6	3,012	3.2
その他の証券	111,064	87.9	80,320	84.6
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	5,604	4.4	9,715	10.2
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	126,343	100.0	94,968	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	0	0
有 価 証 券 売 却 益	7,873	5,317
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	-	-
為 替 差 益	306	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	140	△8
有 価 証 券 売 却 損	19	1,282
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	6,000	4,846
為 替 差 損	-	114
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	-	6
収 支 差 額	2,300	△941